

国立大学イノベーション
創出環境強化事業
(令和3年度採択)
フォローアップ調書

法人名：国立大学法人北海道大学

令和5年7月

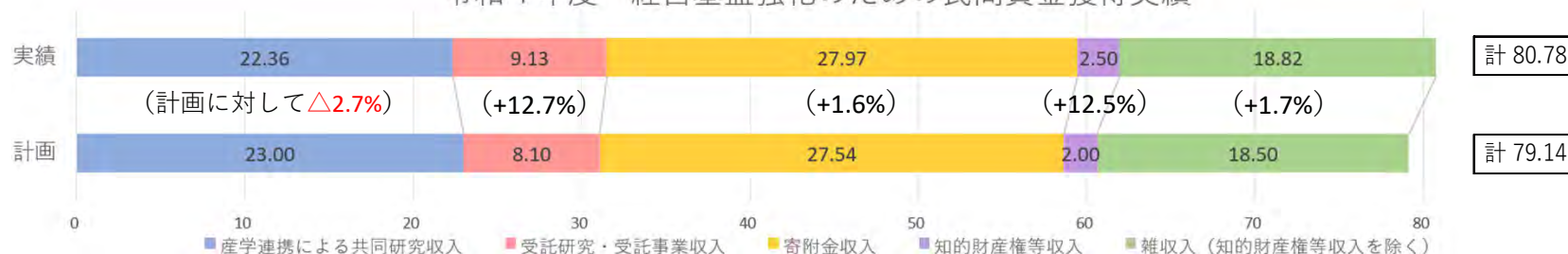
1. 民間資金獲得状況	… P 3
産学連携による共同研究収入について	… P 4
寄附金収入について	… P 5
知的財産権等収入について	… P 6
2. 取組の進捗状況	… P 7
【取組1】産学連携体制強化に向けた取組	… P 8
【取組2】民間企業との共同研究に関する全学的啓発活動に関する取組	… P 9
【取組3】新たな産学連携強化施策の推進	… P 10
【取組4】地域創生を目指した大学・自治体・企業連携の推進	… P 11
【取組5】寄附金（北大フロンティア基金）獲得体制の強化	… P 12
【取組6】雑収入（経営的収入）の拡大	… P 13
3. 交付金の活用状況	… P 14
4. 大学収入の状況	… P 15

1. 民間資金獲得状況

< 令和4年度の計画と実績 >

費目	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
産学連携による共同研究収入※	23.00	22.36	
(直接経費)	(17.70)	(17.60)	
(間接経費)	(5.30)	(4.76)	
受託研究、受託事業収入	8.10	9.13	
(直接経費)	(6.80)	(7.26)	
(間接経費)	(1.30)	(1.87)	
寄附金収入	<29.20> 27.54	27.97	
(北大フロンティア基金) ※	<4.00> (4.50)	(4.71)	
(その他の寄附金)	<25.20> (23.04)	(23.26)	
知的財産権等収入 ※	2.00	2.50	
雑収入 (知的財産権等収入を除く)	<16.60> 18.50	18.82	
民間資金獲得額 (全体)	<78.90> 79.14	80.78	

令和4年度 経営基盤強化のための民間資金獲得実績



1. 民間資金獲得状況

産学連携による共同研究収入について

令和4年度の実績

共同研究収入：22.36億円

(計画額：23.00億円)

状況の分析

- 令和3年度から産学連携体制を強化（産学連携マネージャーを順次増員）し、研究者への支援活動・FD研修を継続して実施した結果、計画額には届かなかったものの**過去最高となる22.36億円の共同研究収入**を獲得
- また、「知の価値」である学術貢献費を拡大するため、**民間企業等との共同研究費獲得額に応じた、教員へのインセンティブ制度を開始（令和5年度～）**したことにより、今後は更なる収入増が見込める状況
- 一方で、**海外企業等からの共同研究収入は0.25億円（6件）と伸び悩んでおり、これを伸ばすことが今後の課題**

令和5年度以降の計画

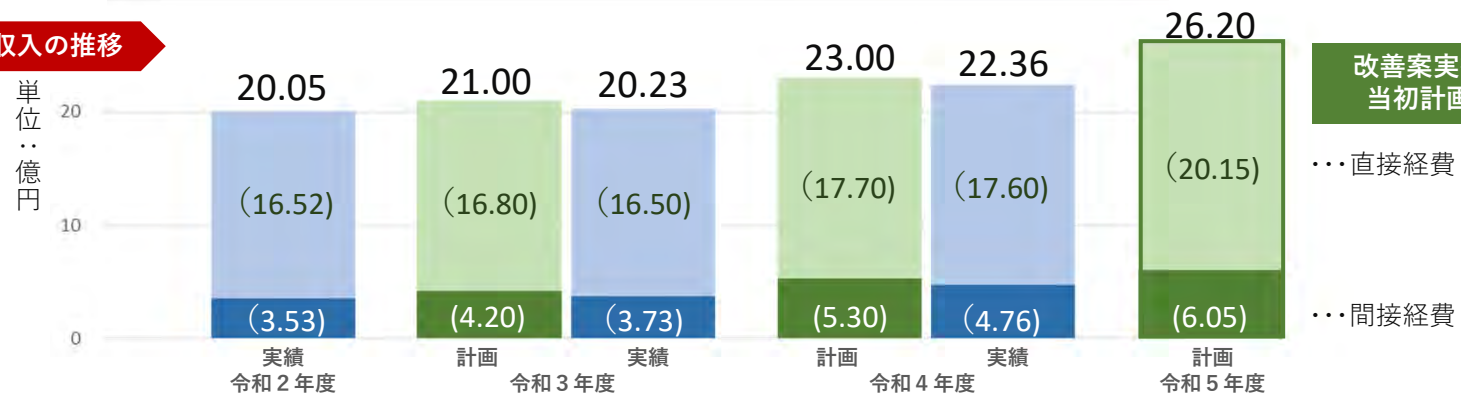
計画額変更は行わない（計画堅持）

状況分析を踏まえた改善案

- 東京オフィスの活用【首都圏での大型契約獲得】**
アフターコロナでより活発になった東京オフィスの常駐産学連携マネージャー（3名）の活動を通じて、「産業創出講座」をさらに増加（※）。
(※) R5年度は**過去最高の4.6億円**に到達見込（R5.6時点）
- 全学的啓発活動に関する取組を推進【単価引上】**
インセンティブ制度の利用促進をはじめとした**研究者への啓発活動・FD研修等の実施**を通じて、学術貢献費をさらに増加
- 海外企業等からの共同研究収入の増に向けた取組【単価引上】**
産学連携北米拠点をベースに、**海外企業等との共同研究を組織的に実施するための現地でのネットワーク形成活動**を推進



共同研究収入の推移



1. 民間資金獲得状況

寄附金（北大フロンティア基金）獲得体制の強化

令和4年度の実績

寄附金収入（北大フロンティア基金）：4.71億円

計画を大きく超え過去最高額

状況の分析

（計画額：4.50億円）

【増の要因】

- 東京オフィスにファンドレイザーを1名増員し、首都圏におけるファンドレイジング機能を強化。東京2名、札幌1名の3名体制で渉外活動を行った結果、令和4年度の訪問企業数は、令和3年度の258件を大きく上回る663件となり、北大フロンティア基金収入は過去最高の4.71億円を記録

北大クラウドファンディング：0.83億円（R4～R5.6）

- 令和4年9月にREADYFOR株式会社と包括契約を締結し、北大クラウドファンディング制度を創設。11月に獣医学研究院が第1弾を実施し、目標金額200万円を大幅に上回る520万円（達成率260%）の寄附を獲得
- 令和5年3月に第2弾として同時に9件のプロジェクトを公開。全て目標金額を上回り、令和5年6月時点の累計達成額は約7,800万円



エルムの森プロジェクト：0.82億円（R3～R4）

- 令和4年3月から創基150周年記念事業のプレ事業として開始した「エルムの森プロジェクト」は、卒業生・同窓会との連携のもととトップセールスを行い、僅か1年で約8,200万円の寄附を獲得

創基150周年記念募金と同窓会・同窓生連携始動（R4）

- 令和4年9月に契約を締結したコンサルタントによるファンドレイザーへの指導助言の下、創基150周年記念募金のための企業等訪問リストを作成
- 各地区同窓会総会等へ総長・理事が積極的に出席し、創基150周年記念募金についてトップセールスを実施
- 寄附募集の情報発信のため、本学と同窓生をつなぐプラットフォームツール「アルムナイ・コミュニケーション・ベース ELM TREE」を整備



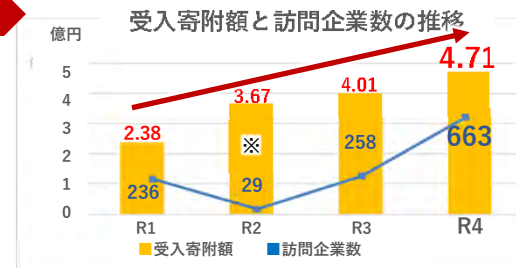
創基150周年記念募金サイト



ELM TREE

ファンドレイジングによる寄附金収入（北大フロンティア基金）の増加

- 【東京オフィス】2名：民間企業出身者
※令和5年度は更に金融や法人経営の実務経験を有するマネージャー職を1名増員
- 【札幌オフィス】1名：金融機関出身者



過去最高の寄附金収入

※R2はコロナ禍により企業訪問ができなかったが、ホームページやSNSなどを活用して、学生への緊急修学支援への寄附を募集。

1. 民間資金獲得状況

知的財産権等収入について

令和4年度の実績

知的財産権等収入：2.50億円

計画を大きく超え過去最高額

状況の分析

(計画額：2.00億円)

【増の要因】

- 令和3年度から産学連携マネージャーを戦略的に増員(10名増)し、同体制により、研究シーズや若手研究者の発掘、特許マーケティングを着実に推進したことが結果し、知的財産権等収入は過去最高の2.50億円を記録

特許権実施等収入：1.84億円 (R4)

過去最高

- 本学の産学連携アクションプラン「みつける」「みがく」「うる」を徹底
- 学内シーズ探索が進み特許出願が増加(特に外国)
- 譲渡を減らし実施許諾を増やすことで、安定的な収入を確保
- 本学と塩野義製薬との共同研究から創生された、国産初の新型コロナウイルス治療薬「ゾコーバ」承認 (R4.11)

- 海外への技術移転活動を本格化させるため令和4年秋に産学連携北米拠点を開設
- 同拠点をベースに産学連携活動を開始。既に現地企業と特許オプション契約を締結する等、着実に成果をあげつつある。

世界最大級の経済圏である北米に設置



ファイブエンスショーケースの様子 (R4.9実施)



- 今後は現地企業の情報収集・現地コミュニティとのネットワーク形成等を通じて、海外企業への技術移転活動を加速させる

北大ブランド商品収入：0.19億円 (R4)

全大学法人(国公私大)トップ

- 研究シーズ発掘を進め、新たな北大ブランド認定商品化を推進
- 国民の“いつの間にか減塩”食を目指し、北大病院ではローソン等と協働して、「塩を加えずに焼き上げたロールパン」を販売開始 (R4.10)



食塩を徐々に減らすことで脳卒中等の慢性疾患の低減効果

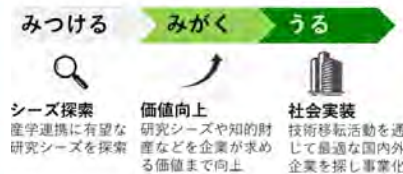
知的財産権等収入の推移

産学・地域協働推進機構

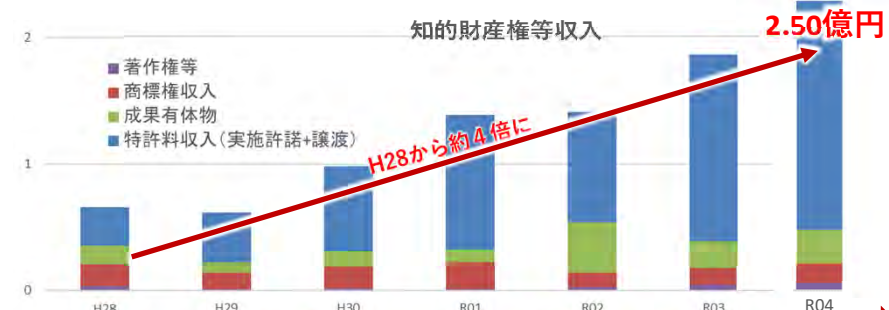
10名増員
(1.4倍に増強)



マネージャー増員 首都圏機能強化
R3年度に体制強化



アクションプラン実施



過去最高の知財収入

2. 取組の進捗状況

◎：計画以上に進捗している
 ○：計画どおりに進捗している
 △：当初の計画どおり進捗していないが、目的は達成している
 ×：当初の計画どおり進捗せず、目的も達成していない
 -：計画の修正、変更などにより評価できない
 ※：その他

< 取組概要 >

取組	令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価	内容
【取組1】産学連携体制強化に向けた取組	◎	◎	<u>産学連携マネージャー増員、東京オフィス増床等を着実に進めて体制を強化した。</u> 同体制により産学連携アクションプランを徹底して推進した結果、 <u>特許権実施等収入(R4)は1.84億円(過去最高)</u> となった。また、スタートアップへの支援とアントレプレナーシップ教育を一元的に担う「 <u>スタートアップ創出本部</u> 」を新設(R5.4)する等、これら取組は計画以上に進捗している。
【取組2】民間企業との共同研究に関する全学的啓発活動に関する取組	○	○	FD研修等の啓発活動を実施した結果、「知の対価」である <u>学術貢献費計上額(R4:1.70億円)</u> 、 <u>間接経費比率(R4:25.6%)</u> はともに上昇した。また、「知の対価」の獲得額に応じて、その一部を本学教員に還元する <u>インセンティブ制度の運用を開始(R5.4)</u> する等、取組は着実に進捗している。
【取組3】新たな産学連携強化施策の推進	○	○	異分野融合型コンソーシアム推進に向けた支援を実施するとともに、 <u>データ駆動型融合研究創発拠点(通称:D-RED)</u> を設置(R4.7)した。また、海外への技術移転活動を本格的に実施するための <u>産学連携北米拠点(R4.9)</u> を開設する等、取組は着実に進捗している。
【取組4】地域創生を目指した大学・自治体・企業連携の推進	◎	◎	「 <u>社会・地域創発本部(通称:S-RED)</u> 」を立ち上げるとともに、内閣府「 <u>地域バイオコミュニティ</u> 」、内閣府「 <u>地方大学・地域産業創生交付金</u> 」(本学参画)、JST共創の場形成支援プログラム2件が採択、 <u>地域中核大学イノベーション創出環境強化事業</u> が申請大学中トップ評価で採択される等、取組は計画以上に進捗している。
【取組5】寄附金(北大フロンティア基金)獲得体制の強化	○	◎	<u>創基150周年記念事業のプレ事業として「エルムの森プロジェクト」を実施し、僅か1年で約8,200万円の寄附を獲得。</u> 創基150周年記念募金のトップセールスを開始した。取組は着実に実施し、寄附額は <u>計画額(4.50億円)を上回る4.71億円を達成した。</u>
【取組6】雑収入(経営的収入)の拡大	○	○	未来戦略本部の各部会を中心に、着実に取組を実施した。特に、 <u>廃止を決定した職員宿舍用地の活用方法検討を開始</u> するなど、将来の経営的収入拡大に向けた取組が大きく動き出した。各部局等における収益事業等も着実に成果を上げており、計画額を実績額が上回った。

2. 取組の進捗状況

【取組 1】産学連携体制強化に向けた取組

令和3年度・令和4年度の実績

【取組 1-① 体制強化】産学・地域協働推進機構の増員：
産学連携マネージャーを増員。弁護士資格者1名、弁理士資格者4名の配置、特許庁からの有能な人材を招へい等により経営基盤の強化・外部資金獲得に向けた産学連携体制を強化

【取組 1-② 特許戦略】産学・地域協働推進機構のアクションプランの推進：
本学の産学連携アクションプラン「みつける」（有望な研究シーズ探索）、「みがく」（研究シーズ等の価値向上）、「うる」（最適な国内外企業を探し社会実装）を実行した結果、特許権実施等収入（R4）は過去最高の1.84億円（H28と比較し約6倍）

【取組 1-③ 起業支援】北大発スタートアップ企業認定制度の充実と支援体制の強化：
本学の知的財産権等を活用して設立するスタートアップへの支援とアントレプレナーシップ教育を一元的に担う新組織「スタートアップ創出本部」をR5.4に新設。これにより、道内におけるスタートアップ支援体制を強化・充実

【取組 1-④ 首都圏強化】北海道大学東京オフィスに産学連携東京オフィスを併設：
本学東京オフィス（東京駅直結サピアタワー）に新たに産学連携スペースを増床、専任マネージャー3名を配置。さらにR5.1には日本最大級のスタートアップ集積基地「CIC東京」への入居を開始し、首都圏を中心とするマーケティングを強化

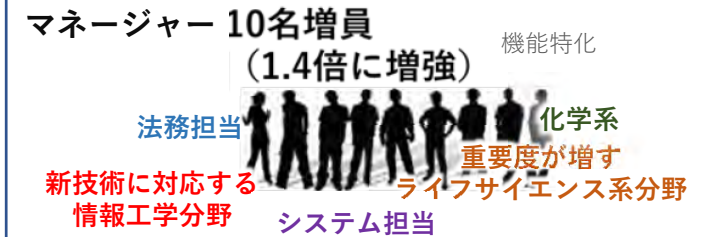
【取組 1-⑤ 環境整備】新たなインキュベーションスペースの整備：
学内既存建物をリノベーションし、北海道のスタートアップ支援事業を加速させる中核施設『HX（エイチクロス）』を整備。また、新宮建物（R5.2竣工）一部を産学連携インキュベーション施設とし、民間企業を誘致

令和5年度以降の計画

- **活動強化** 産学連携活動の検証・分析等に基づく配置人員の最適化
- **海外技術移転** 海外コミュニティ等を通じて、海外への技術移転を本格化
- **起業促進** 北大発スタートアップ創出数を累計100社まで引き上げるため、アントレプレナーシップ教育、スタートアップ支援を推進
- **環境整備** 整備した産学連携インキュベーション施設を、民間企業、スタートアップ企業等に開放

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
◎	◎

産学・地域協働推進機構



将来の特許ライセンス収入増加を図るとともに、共同研究展開を加速させるため産学連携マネージャーを10名増員し体制強化



「スタートアップ創出本部」をR5.4に発足。オール北海道でスタートアップへの支援とアントレプレナーシップ教育を推進



新宮建物の一部（産学連携インキュベーション施設）に民間企業を誘致し、大型共同研究を開始

2. 取組の進捗状況

【取組 2】民間企業との共同研究に関する全学的啓発活動に関する取組

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
○	○

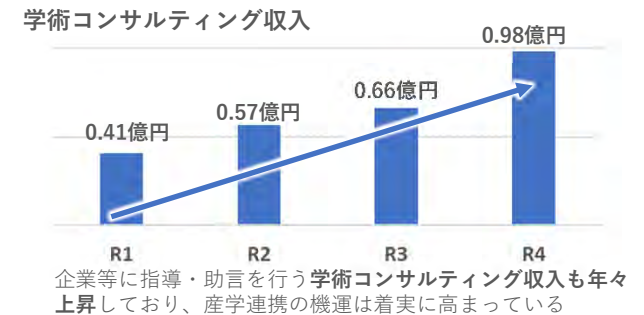
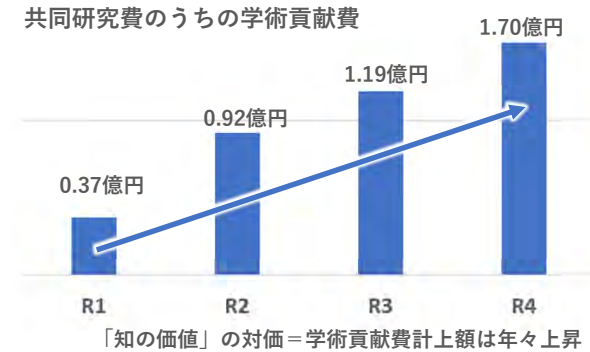
令和3年度・令和4年度の実績

【取組 2-① 知の価値】 **【学術貢献費の定着】** 学術貢献費の算出方法事例を掲載している全学マニュアル更新、学内FD研修を実施する等、研究者自らが企業に「知の価値」を提示できるよう研究者への啓発・意識改革を行った結果、**学術貢献費計上額は導入初年度（R1）から約4倍となる1.7億円（R4）まで上昇**

【取組 2-② 間接経費】 **【間接経費比率の最低30%の徹底】** 共同研究における間接経費比率の10%から30%への引き上げ（R1）を行い、研究者への啓発・意識改革を行った結果、**共同研究受入額全体に占める間接経費割合（間接経費額）は着実に上昇（R1：13.8%→R4：25.6%）**
企業等に指導・助言を行う「**学術コンサルティング制度**」も、間接経費比率をR4.4に10%から30%に引き上げた結果、**間接経費割合（間接経費額）は着実に上昇（R4:21.4%）**

【取組 2-③ 啓発活動】 **【研究者教育、FD研修、部局執行部との定期的対話】** 各部局に対して、**個別の部局にFD研修を実施**する等、新任教員をはじめ**産学連携活動強化に関する理解を学内に浸透させる活動を実施**

【取組 2-④ 教員還元】 **【研究者へのインセンティブの導入】** 民間企業との**共同研究・学術コンサルティングにおける知の対価の獲得額に応じて、その一部を本学教員に還元する制度を創設し、令和5年度当初より運用開始**



令和5年度以降の計画

- **ルール整備** 共同研究先企業が本来負担すべき費用の洗い直しや、学内共通積算ルールを策定する等により、**スムーズに契約金額交渉できる環境を構築**
- **間接経費** 海外企業との共同研究において、外国語での契約書作成や海外交渉の負担を鑑み、間接経費比率を現行の30%から**40%以上に引上げ**を検討
- **啓発活動** **人文・社会科学系教員への学術コンサルティング制度の啓発活動**
- **啓発活動** 新任教員向けに、分かりやすく産学連携の必要性、学内ルール、留意点などを網羅した**産学連携に係るFD研修を引き続き実施**
- **教員還元** 研究者への**インセンティブ制度の利用を促進**することで、共同研究及び学術コンサルティングの受入総額を引き上げる

共同研究・学術コンサルティング インセンティブ制度ははじめます

共同研究員及び学術コンサルティングにおける「知の対価（学術貢献費・指導料）」を「インセンティブ（報奨金・研究費）」として還元します。

対象となる共同研究 (1事業年度当たり)	対象となる学術コンサルティング (1事業年度当たり)
受入額300万円以上 かつ 知の対価（学術貢献費） 50万円以上	受入額100万円以上 かつ 知の対価（指導料） 50万円以上

知の対価（学術貢献費・指導料）を、インセンティブとして還元します。

- ① 報奨金（教員個人）
- ② 研究費（一部助成対象）

※教員の配置で100万円を超えても、配分比率は50%

民間企業との共同研究・学術コンサルティングをさらに推進する施策として、教員へその一部を還元する制度をR5年度より開始

2. 取組の進捗状況

【取組 3】 新たな産学連携強化施策の推進

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
○	○

令和3年度・令和4年度の実績

【取組 3-① 異分野融合】 本学の研究の強み、特色を活かした異分野融合型コンソーシアムの構築
異分野融合研究を推進する取組として、若手研究者を対象とした新たな異分野連携研究課題の萌芽促進の場「北海道大学部局横断シンポジウム」開催、部局横断型研究プロジェクト「創成特定研究事業」等を実施

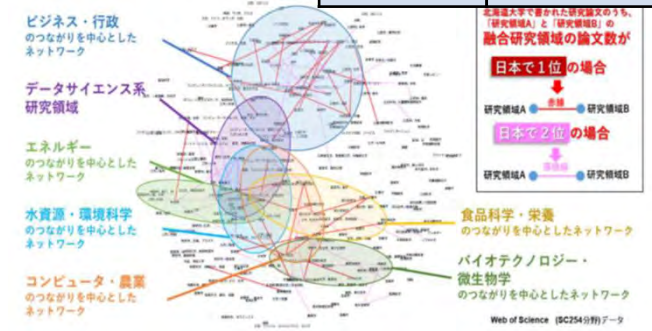
【取組 3-② データ駆動型拠点】 課題解決と社会実装に取り組むデータ駆動型融合研究創発拠点の創設
本学のIR戦略プラットフォームを最大限活用し、国内トップレベルにある「多様な融合研究分野」と多様なデータと情報科学を活用する「データ駆動型サイエンス」を組み合わせることで先端融合研究の推進、社会実証・実装までを一體的に進める拠点（D-RED）をR4.7に設置（合わせて事務組織を設置）

【取組 3-③ 海外展開】 海外企業に対する技術移転活動の強化
ボストン(Massbio)及びサンディエゴ(Biocom)のコミュニティに加入。R4.9に海外での産学連携活動を本格化させるための産学連携北米拠点を開設し、同月には北大発スタートアップ5社の現地ピッチイベントを開催、R5.1には現地企業と初となる特許オプション契約締結に向けた交渉に着手、R5.6には約60社と面談し10社とCDA（秘密保持契約）を締結するなど、現地に根ざした活動を着実に実施

【取組 3-④ 資金獲得】 教育を使った外部資金の獲得
フィンランド発祥のビジネス・コンセプト・アイデア策定の中で、学生にとっては成功報酬型の課題解決型「DEMOLA（デモーラ）プログラム」や、民間企業との共催による社会人向け教育プログラム実施等の教育活動を通じた外部資金獲得活動を随時拡大

令和5年度以降の計画

- **異分野融合** 先行して進んでいるICReDDやスマート農業、そしてCOI等で培った経験から、**新しい部局横断型コンソーシアムを形成し推進**
- **データ駆動型拠点** D-REDにおいて、BIツールを活用した融合研究領域の抽出を通じて**先端融合研究を推進**
- **海外展開** 産学連携北米拠点をベースに、海外企業への技術移転活動・共同研究等を本格化させるため、**継続して現地コミュニティとのネットワークを形成**



北海道は独自の研究力が存在していることがIRデータをビジネスとして示されている。産学連携に、“価値共創”を推進するデータ駆動型融合研究創発拠点(D-RED)設置

バイオテックは、ボストン>>サンフランシスコ>ロンドンに集中



世界最大級の経済圏である北米に設置

海外コミュニティ（ボストン(Massbio)・サンディエゴ(Biocom)）へ加入。R4年秋に開設した産学連携北米拠点をベースに海外での産学連携活動を本格化

2. 取組の進捗状況

【取組4】地域創生を目指した大学・自治体・企業連携の推進

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
◎	◎

令和3年度・令和4年度の実績

体制強化

連携推進

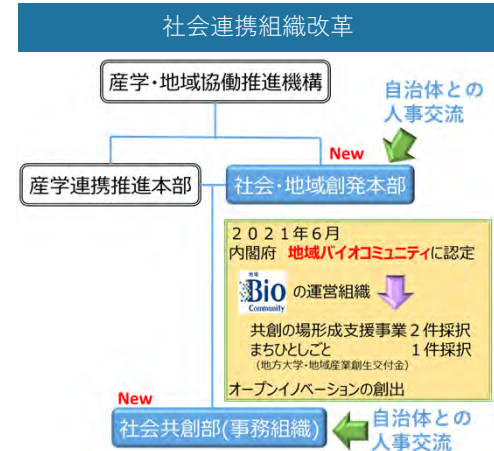
- 産学・地域協働推進機構を改組し、北海道の強みを活かした産学官の共創による**コンソーシアム型オープンイノベーションを推進するためのコーディネート組織「社会・地域創発本部（S-RED）」**を創設（令和4年4月）。併せて**事務組織「社会共創部」**を新設
- 新たなリエゾン人材の育成として、各組織に**企業及び自治体（北海道、札幌市、岩見沢市）等の人員を受け入れ**、多様な人材による協働体制を整備（令和5年3月から企業1名、令和5年4月から札幌市1名が増）
- 内閣府の**地域バイオコミュニティ**として認定された「**北海道プライムバイオコミュニティ**」を中核として、道内の一次産業従事者と産官学金が連携し、地域産業の持続化・活性化に貢献。全国のバイオコミュニティとの情報共有・連携、BioJapanへの出展、ワークショップ開催など、地域産業の市場拡大や地域課題解決に向けて取組を展開
- 文部科学省及びJSTによる「**共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）**」に地域共創分野（本格型）として「**こころとカラダのライフデザイン共創拠点**」、共創分野（育成型）として「**地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点**」の**2拠点が令和3年度に採択**
- 地域バイオコミュニティの構成機関である室蘭工業大学が代表機関となる共創の場形成支援事業（地域共創分野・育成型）の拠点構想策定を支援し令和4年度採択に至ったほか、慶応義塾大学が代表機関となる共創の場形成支援事業（地域共創・育成型）に参画し令和5年度の本格型昇格に貢献
- 函館市が申請（本学参画）し**令和4年度交付対象事業として採択された内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」**に関して、函館と道南地域における、知の拠点・地域のシンクタンクとして「**地域水産業共創センター**」を令和4年10月に設置
- 北海道の社会課題から新しい価値を創造するための闊達な意見交換をする場として「**北海道創発会議**」を令和4年4月と12月に開催し、**本学、文部科学省、北海道、道内自治体などから延べ200名を超える多様なステークホルダー**を集め、北海道地域と大学の将来を展望する場を創出
- 内閣府令和4年度**地域中核大学イノベーション創出環境強化事業**では**全申請大学中トップの評価**を獲得

令和5年度以降の計画

体制強化

連携推進

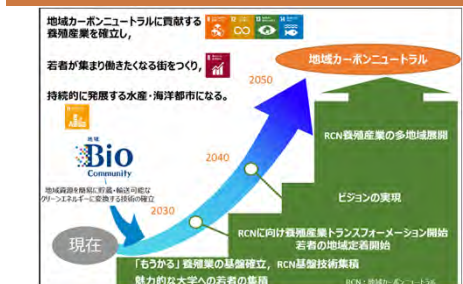
- 産学連携活動の大型化・コンソーシアム化を目指し、組織的かつ継続的な支援の確立に向けた取組を実施
- 内閣府「**地域中核大学イノベーション創出環境強化事業**」によりこれらの取組を加速化



共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）



まち・ひと・しごと（地方大学・地域産業創生交付金）



2. 取組の進捗状況

【取組5】寄附金（北大フロンティア基金）獲得体制の強化

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
○	◎

令和3年度・令和4年度の実績

エルムの森プロジェクト

トップセールス

クラウドファンディング

- 2026年の創基150周年に向けて、**記念事業企画運営委員会を設置**
- 創基150周年記念事業のプレ事業として「**エルムの森プロジェクト**」を立ち上げ、**卒業生・同窓会との連携のもとトップセールスを開始し、僅か1年で約8,200万円の寄附を獲得**
- 北大フロンティア基金の枠組みを活用して「**創基150周年記念募金**」を設置し、創基150周年記念募金サイトを立ち上げ**寄附募集を開始**
- コンサルタント**によるファンドレイザーへの指導助言の下、導入済の**寄附金入金管理システム**を活用し、創基150周年記念募金のための**企業等訪問リスト**を作成
- 本学の強み・特色のある研究を一般に広く周知し支援いただくため、**クラウドファンディング制度を創設し運用を開始**
- 各地区同窓会総会等へ**総長・理事が積極的に出席し、創基150周年記念事業の説明および記念募金についてトップセールスを実施**
- 本学と同窓生をつなぐプラットフォームツール「**アルムナイ・コミュニケーション・ベースELM TREE**」を整備
- これら取組に加えて、東京オフィスにファンドレイザーを増員し、**企業訪問を積極的に行った結果、北大フロンティア基金は令和3年度の4.01億円を超え、計画額（4.50億円）を大きく上回る過去最高の4.71億円を獲得**



創基150周年記念募金サイト(日英)



READYFOR株式会社と包括契約を締結。令和4年11月に獣医学研究院で第1弾のプロジェクトを実施。目標金額200万円を大幅に上回る520万円(達成率260%)の寄附を獲得。



「ELM TREE」は、家系図(family tree)から着想を得て、世代を超えた同窓生のつながりを継承し、卒業生のネットワークが枝葉のように広がるようにと願いを込めネーミング。

令和5年度以降の計画

クラウドファンディング

創基150周年

トップセールス

ELM TREE

- 創基150周年記念事業に向けて作成した企業等訪問リストを基に、**総長・理事・各部署の長によるトップセールスを開始**
- 返礼品・返礼活動**として、本学の有する資源を活用したフィールド体験型等、本学をより身近に感じられる魅力的なものを寄附者との懇談会として企画
- クラウドファンディングの積極的な展開**。令和5年3月に同時に9件のプロジェクトを公開し、全て目標金額を上回り、令和5年6月時点で**達成額約7,800万円を獲得**
- 東京オフィスに、金融や法人経営の**実務経験を有するファンドレイザー1名をマネージャー職として増員し、首都圏の同窓生を含む企業訪問体制等をさらに強化**
- 卒業生の情報を大学が一元的に管理するシステム「アルムナイ・コミュニケーション・ベースELM TREE」**を活用し、効果的な情報発信展開による寄附を呼び込む
- 札幌市のふるさと納税制度「大学応援プロジェクト」**等による、法人・個人からの多様な寄附受入を推進

2. 取組の進捗状況

【取組6】雑収入（経営的収入）の拡大

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
○	○

令和3年度・令和4年度の実績

アセットマネジメント

ベンチャーキャピタル

社会連携

未来戦略本部の各部会を中心に、以下の取組を実施

○不動産等の有効活用

- ・保険調剤薬局に敷地を貸付するため、公募型プロポーザル方式により運営事業者を選定し、**事業用定期借地権設定契約を締結**
- ・「経営的収入部会（アセットマネジメントTF）」の提言を踏まえ令和4年7月に役員会で決定した「**職員宿舎の基本方針**」に基づき、廃止する職員宿舎の売却や貸付等も含めた大学経営全体に資する活用方法を検討するため、外部専門機関に委託し調査を実施

○北大ベンチャーファンド設立検討

- ・令和3年度に「経営的収入部会（ベンチャーキャピタルTF）」が、**外部ベンチャーキャピタルを活用した北大ベンチャーファンド（仮称）設立を提言**。令和4年度には**公募型プロポーザル方式により外部ベンチャーキャピタルの優先交渉権者を決定**

○社会連携事業に係る包括的検討

- ・「社会連携事業検討部会」において、「**北海道大学の社会連携に関する基本方針**」を制定
- ・令和5年4月、既存の広報・社会連携室を発展させ、**企画・立案から実施・評価までを一体的に担う広報・社会連携本部**を設置

○各部局等の収益事業も着実に成果を上げ、計画額を上回る資金を獲得

令和5年度以降の計画

アセットマネジメント

ベンチャーキャピタル

社会連携

○不動産等の有効活用

- ・公募型プロポーザル方式により**選定した保険調剤薬局への敷地貸付を開始**
- ・外部専門機関の調査結果を踏まえ、廃止予定の宿舎敷地も含めた本学保有地について、**土地売却や貸付等、大学経営全体に資する活用方法を検討し、成案を得たものから順次実施**

○北大ベンチャーファンド設立

- ・外部ベンチャーキャピタルを活用した**北大ベンチャーファンド（仮称）設立**

○社会連携事業の具現化

- ・本学のブランド価値向上のため、ホームページやSNSなどに加え、報道機関を通じて**多様なステークホルダーを見据えた広報活動を展開**。ステークホルダーからの支援拡大によって、**札幌市のふるさと納税（大学応援プロジェクト）**や令和4年度に制度化した**ネーミングライツ**などの自己収入増加を図る

北海道大学未来戦略本部

（令和5年7月1日現在）

【検討事項】

喫緊の課題の解決に向け必要な対応・方策について検討するため、令和2年11月に設置。
（具体的な検討については部会の下に置くタスクフォース（TF）で検討。）

本部長（総長）

経営的収入検討部会

大学力強化のための研究
マネジメント検討部会

大学債検討部会

財務運営検討部会

地域中核大学検討部会

プロボスト室（仮称）
等検討部会

外国人宿舎等検討部会

※検討を完了した部会

D X 検討部会
（令和4年4月解散）

組織改革検討部会
（令和4年2月解散）

大学院改革検討部会
（令和4年3月解散）

社会連携事業検討部会
（令和5年3月解散）

大学憲章策定検討部会
（令和3年7月解散）

D X 人材学部・大学院
教育検討部会
（令和5年5月解散）

SDGs推進検討部会
（令和3年7月解散）

3. 交付金の活用状況

令和3年度（交付済：4億円）

令和4年度（交付済：1億円）

目的	交付年度	用途	金額 (単位：億円)	期待される効果
産学連携体制の戦略的強化	R3	産学連携マネージャー人件費、産学連携東京オフィス開設、組織設置に係る環境整備費等	0.85	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携マネージャー増員等の産学連携体制強化により、民間企業との共同研究収入、特許権実施等収入が拡大 社会・地域創発本部の設置により、自治体・企業・他大学等との連携事業が推進されるとともに、これらをはじめとした北海道の強みを活かした産学官の共創によるコンソーシアム型オープンイノベーションが推進
	R4		0.33	
インキュベーションスペースの整備	R3	学内既存施設のリノベーション、産学連携施設の整備等	1.46	<ul style="list-style-type: none"> 学内既存建物をリノベーションし、北海道のスタートアップ支援事業を加速させる中核施設「HX（エイチクロス）」を整備 令和4年度末に竣工した建物の一部に産学連携インキュベーション施設を設置。産学連携スペースの増大により、共同研究収入が拡大
	R4		0.00	
特許権実施等収入増を見据えた産学連携活動強化	R3	国内外に向けた特許出願費用、海外拠点形成費等	1.54	<ul style="list-style-type: none"> 国内外特許出願を戦略的に進めることで、特許マーケティング活動を通じた特許権実施等収入が拡大し、さらにこれを呼び水とした共同研究収入が拡大 海外へのマーケティング活動を展開することによって、特許権実施等収入が拡大、また海外での本学知名度が向上
	R4		0.59	
寄附金獲得体制の強化	R3	ファンドレイザー人件費、フロンティア基金HPの改修等	0.15	<ul style="list-style-type: none"> 創基150周年記念事業に向けたトップセールス及びファンドレイジング機能や広報活動の強化による国内外の同窓生を中心とした個人や企業からの大口寄附の拡大 クラウドファンディングを効果的に広報し、本学の特色のある研究を一般に広く周知することで寄附を拡大 卒業生情報を大学が一元管理するシステムを構築することで、卒業生・同窓会との連携を強化し寄附を拡大
	R4		0.08	

4. 大学収入の状況

< 民間資金獲得額 >

民間資金獲得額増加計画調書申請時

(単位：億円)

費目名	令和2年度 実績	令和3年度 計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	増加額 令和5-令和2
産学連携による共同研究収入	20.05	21.00	23.00	26.20	6.15
受託研究、受託事業収入	7.76	8.00	8.10	8.30	0.54
寄附金収入	28.15	28.20	< 29.20 > 27.54	30.30	2.15
知的財産権等収入	1.41	1.80	2.00	2.20	0.79
雑収入(知的財産権等収入を除く)	16.27	16.30	< 16.60 > 18.50	< 19.20 > 20.16	< 2.93 > 3.89
民間資金獲得額(全体) ※民間から獲得した外部資金の総額	73.64	75.30	< 78.90 > 79.14	< 86.20 > 87.16	< 12.56 > 13.52



(< 斜体 > は申請時に提示した当初の計画金額であって、令和4年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。)

実績及び変更後の計画

(単位：億円)

費目名	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 計画	増加額 令和5-令和2
産学連携による共同研究収入	20.05	20.23	22.36	26.20	6.15
受託研究、受託事業収入	7.76	8.61	9.13	8.30	0.54
寄附金収入	28.15	25.29	27.97	30.30	2.15
知的財産権等収入	1.41	1.86	2.50	2.20	0.79
雑収入(知的財産権等収入を除く)	16.27	19.51	18.82	20.16	3.89
民間資金獲得額(全体) ※民間から獲得した外部資金の総額	73.64	75.50	80.78	87.16	13.52

4. 大学収入の状況

< 民間資金獲得額（内訳） > 民間資金獲得額増加計画調書申請時 （単位：億円）

「産学連携による共同研究収入」、 「受託研究、受託事業収入」、「寄附金収入」について	令和2年度 実績	令和3年度 計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	増加額 令和5—令和2
産学連携による共同研究収入	20.05	21.00	23.00	26.20	6.15
(直接経費)	16.52	16.80	17.70	20.15	3.63
(間接経費)	3.53	4.20	5.30	6.05	2.52
受託研究、受託事業収入	7.76	8.00	8.10	8.30	0.54
(直接経費)	6.47	6.60	6.80	7.00	0.53
(間接経費)	1.29	1.30	1.30	1.40	0.11
寄附金収入	28.15	28.20	< 29.20 > 27.54	30.30	2.15
(北大フロンティア基金)	3.67	3.00	< 4.00 > 4.50	< 5.00 > 5.50	< 1.33 > 1.83
(その他の寄附金)	24.48	25.20	< 25.20 > 23.04	< 25.30 > 24.80	< 0.82 > 0.32



（< 斜体 > は申請時に提示した当初の計画金額であって、令和4年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。）

実績及び変更後の計画 （単位：億円）

「産学連携による共同研究収入」、 「受託研究、受託事業収入」、「寄附金収入」について	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 計画	増加額 令和5—令和2
産学連携による共同研究収入	20.05	20.23	22.36	26.20	6.15
(直接経費)	16.52	16.50	17.60	20.15	3.63
(間接経費)	3.53	3.73	4.76	6.05	2.52
受託研究、受託事業収入	7.76	8.61	9.13	8.30	0.54
(直接経費)	6.47	6.93	7.26	7.00	0.53
(間接経費)	1.29	1.68	1.87	1.40	0.11
寄附金収入	28.15	25.29	27.97	30.30	2.15
(北大フロンティア基金)	3.67	4.01	4.71	5.50	1.83
(その他の寄附金)	24.48	21.28	23.26	24.80	0.32

4. 大学収入の状況

<実績及び変更後計画に基づく大学収入の見込み>

